

『まちは新型コロナウイルスと地域課題にどのように向き合ったのか』

目次

1	はじめに	2
(1)	調査の背景	2
(2)	調査の目的と調査地選定	2
2	調査内容	2
(1)	多摩市 ONLINE 文化祭（東京都多摩市）	2
①	多摩市の概況	
②	取組に至った経緯	
③	取組内容	
④	取組成果と今後の展望	
⑤	調査を通じて	
(2)	公民連携による学生支援（大阪府枚方市×株式会社 Review）	5
①	枚方市の概況	
②	取組に至った経緯	
③	取組内容	
④	取組成果と今後の展望	
⑤	調査を通じて	
(3)	一般社団法人おやまちプロジェクト	7
①	世田谷区尾山台の概況	
②	取組に至った経緯	
③	取組内容と効果	
④	今後の展望	
⑤	調査を通じて	
3	おわりに	9

1. はじめに

(1) 調査の背景

令和2年1月に日本で初めて新型コロナウイルスへの感染者が確認されてから、2年が経過しようとしている。ライブハウスのような三密（密閉・密集・密接）空間でクラスターが発生したことから感染拡大を防ぐために人との接触を控えなければならなくなった。そこから一斉休校、不要不急の外出自粛、飲食店の休業要請などの措置がとられることにより、非接触・非対面の生活様式が一般的となり、私たちの社会経済活動は一変することとなった。それに伴い、ライフラインの確保などこれまで私たちが経験したことがない課題に直面することになったほか、孤独に苦しむ者や生活困窮者への支援など従来からの課題も一層強く浮かびあがることとなり、地域や自治体はそれらの課題に向き合う必要が出てきた。

(2) 調査の目的と調査地選定

本稿は、自治体や地域がコロナ禍で浮き彫りになった課題に対して、どのように向き合い、取り組んだかを調査し、誰も経験したことがない事態に直面した時の対処方法について考察することを目的とする。

今回は内閣府の地方創生図鑑に掲載されている東京都多摩市、大阪府枚方市及び東京都世田谷区尾山台の一般社団法人おやまちプロジェクト、の3事例を調査対象とした。

東京都多摩市は、コロナ禍により不要不急と位置づけられ、市民や児童・生徒の文化・芸術発表の機会が失われたことを課題と捉え、地方創生臨時交付金を活用して、市民参加型のオンラインイベント「多摩市 ONLINE 文化祭」を多くの市民団体の協力を得て実施した。

大阪府枚方市は、アルバイトがなくなり困窮する市内の学生に雇用の場を提供するため、ビジネスマップ「macci（マッチ）」の開発に取り組む株式会社 Review と連携協定を結び、公民連携により学生を支援するとともに市のEBPM（エビデンスに基づく政策形成遂行）につながるデータ収集を行った。

東京都世田谷区尾山台の一般社団法人おやまちプロジェクトは、新型コロナウイルス感染防止のため対面で行う活動は自粛していたが、オンラインを活用して1人暮らしの大学生の居場所づくりを始めたり、子ども食堂をフードパントリーに変えて活動を継続するなど、コロナ禍でも自分たちの「やりたい」活動を実施してきた。

2. 調査内容

(1) 多摩市 ONLINE 文化祭（東京都多摩市）

① 多摩市の概況

東京都多摩市は、東京の都心部から西に約 30km 離れた人口 147,528 人（令和 4 年 1 月 1 日現在）、面積 21.01 km²の市である。

昭和 30 年代の東京は住宅不足が問題となっており、同市の前身である多摩町を含め無秩序な開発が進行していた。この乱開発を防止し、良質な住環境を創出することを目的に昭和 40 年に八王子、町田、多摩及び稲城の 4 市にわたる地域に多摩ニュータウンが計画され、昭和 46 年に入居が開始された。

ニュータウン形成後に全国から人が集まり、都心のベッドタウンとして成長を続けた多摩市は、令和 3 年 11 月市制施行 50 周年を迎えた。

②取組に至った経緯

同市は 50 周年を迎えるにあたり、平成 30 年 1 月に「多摩市市制施行 50 周年記念事業基本方針」を定め、多くの市民の参画のもと「ふるさと多摩」への誇りや愛着が醸成される記念事業等の実施を検討していた。令和 2 年度には、50 周年記念プレ事業を実施し機運醸成を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により事業の見直しを迫られた。

50 周年記念事業と市民協働を担当する市企画課は、緊急事態宣言が解除された令和 2 年 5 月から 6 月にかけて市民団体にヒアリングを実施した。そこで、複数の市民団体から「自分たちにとってかけがえのない地域のイベントや学校行事が不要不急を理由にほとんど中止となるなか団体活動のモチベーションを保つことが難しく、団体そのものの維持ができなくなるのではないか」という不安の声を聴いた。

そこで、同市出身の映画監督で「多摩市市制施行 50 周年記念市民事業実行委員会」（通称「TAMA-BASE」）代表の瀧口寿彦氏及び音楽やアート、ダンス、文芸など幅広いカルチャーを体験できるカルチャーフェス「NEWTOWN」を同市で実施した株式会社 CINRA の柏井万作氏に相談し、市民生活や事業者の取組のマイナスの変化だけでなく、オンライン等を活用したポジティブな動きについて調査したうえで 50 周年記念プレ事業の代替として新しい日常に対応した市民参加型の文化・芸術の発表機会となる「多摩市 ONLINE 文化祭」が実施されることとなった。

③取組内容

多摩市 ONLINE 文化祭は元々計画になかったうえに準備期間を十分にとれない事業であったため、企画課の担当者は「予算確保や計画を作りながら参加の呼びかけをしていた」と話しており、構想はあるものの類似イベントがない初めてのオンラインの企画はどういう完成イメージになるか、どういう手順で準備を進めるのか誰も正解がわからない手探り状態のまま、いろいろな団体や組織内調整にかけまわることになった。その背景には、「オンラインによるモデルを 1 つ示すことができれば、誰かが今後形を変えてやってくれる」

という担当者の思いがあった。

結果として ONLINE 文化祭は、TAMA-BASE と CINRA が企画・運営・制作に携わり、令和 2 年 11 月 7 日に実施された。YouTubeLive を利用し、市内小中学校や市民団体の合唱や演劇などが、LIVE 配信と事前収録を組み合わせ、3 つのチャンネルを用いて無料で 7 時間配信された。当日に司会者がリアルタイムで書き込まれたコメントを読み上げたり、配信会場のホール内にやぐらを設置して開催した「オンライン盆踊り 2020」は地元の盆踊り団体が現地で踊り、その様子を投影し視聴者がオンライン上でも踊りに参加できるオンラインとリアルを組み合わせたハイブリッドのイベントとなった。

また、高齢者を中心にオンラインに親しみのない人たちも想定されたことから高齢化率の高い永山団地では、同市に関わる主に 39 歳以下で構成される多摩市若者会議が主体となって、商店街にパブリックビューイング会場を設置し、多世代が同じ場で一緒に視聴できる機会を設けた。



配信会場の盆踊りの様子



パブリックビューイング会場の様子

④取組成果と今後の展望

ONLINE 文化祭は、開催準備が短く、初めてのオンラインイベントであったことから、市民団体に協力を依頼しても、イベント内容をイメージしてもらうことが難しかった。それにも拘らず、結果として 50 以上の団体・学校の協力を得て、延べ 1,000 人以上の市民が出演するイベントとなった。

市が当初 10,000 人を目指していたオンライン視聴者数は約 22,000 人にも上り、パブリックビューイング等を含めると、実視聴者数はその 2~3 倍と考えられている。

視聴者の中には沖縄県等の遠方から視聴している人もいて「普段見せることができない子どもの発表を遠方に住む祖父母に見せることができた」という声があるなど、このイベントが全国の人と多摩市をつなぐきっかけにもなった。さらに、ONLINE 文化祭後に、その運営ノウハウを活かして、市内の文化団体が独自でオンライン配信のイベントを実施するようになり、新しい日常に対応した市民活動のきっかけにもなっている。

市は「イベントの実施方法はたくさんあるが、ONLINE 文化祭はその時にできる最大限のイベントであった」と語っており、オンラインを活用した新しい市民参加型イベントのモデルを作ることができたと言える。

⑤調査を通じて

コロナ禍においては、集まることが前提と考えられていた市民活動をどのように展開するかが課題であった。そのような状況下で、自治体が多く市民の参画を得てオンラインイベントを実施したことは、市民がオンラインの活用方法を学ぶきっかけとなり、オンラインを活用した市民活動につながられたという意味でも、大きな成果があったと言える。

コロナ禍という誰も経験したことがない事態のなかで、自治体が様々な人の協力を得ながら、今自分たちができることから始めて新しいモデルを創ろうとする姿勢は、課題が多様化するこれからの自治体の職員に求められるものであると感じた。

(2) 公民連携によるコロナ禍の学生支援（大阪府枚方市×株式会社 Review）

①枚方市の概況

枚方市は、大阪府の北東部に位置する、人口 397,681 人（令和4年1月1日現在）、面積 65.12 ㎢の市で、西に淀川が流れ、東には生駒山系の山々がある。平安時代には貴族の遊獵地として知られ、江戸時代には京街道の宿場町として栄えた。近代になると近郊農村から住宅のまちへ徐々に変ぼうを遂げ、戦後は大規模な宅地開発により人口が急増した。市内に5つの大学が所在し、約1万8000人が学ぶ「大学のまち」という一面も有している。

②取組に至った経緯

株式会社 Review は「IT×人海戦術」でインターネットでは取得できない地域のリアルなオフライン情報を集め、撮影した写真をデータとして提供するビジネスマップ「macci（マッチ）」の開発を行う会社である。コロナ禍で既存事業の見直しや新事業の検討を進めるなかで、自社技術を活かしてプロボノ活動（仕事で得た技術や知識を生かして無償で社会貢献をすること）で社会に貢献ができないかという声が社内から出てきた。そこで、アルバイトが無くなり困窮する大学生のニュースを見て大学生をアルバイトに雇って、行政のEBPM（エビデンスに基づく政策形成遂行）につなげる調査業務をできないかと考えるに至った。市内には多数の大学があることから、同市出身の代表取締役藤本茂夫氏が令和2年5月下旬にプロボノ活動として市に事業を提案した。

大学生への支援を早急に実施したいと考えていた市は、提案を受けたおよそ10日後に同社と連携協定を締結した。

③取組内容

提案された事業は、学生が市内の空き家の利用状況及び交通看板の設置・劣化状況を調査するというものであった。Review は、連携協定締結後すぐに学生アルバイトを募集、23 名を雇用して、6 月 20 日から 7 月 31 日にかけて調査を実施した。調査は市内の街中で行われ、雇用された学生は調査用スマートフォンアプリを使って、空き家や交通看板等の調査対象を撮影し、位置情報とともに本部へ送信した。

新型コロナウイルス対策のため、面接、雇用契約や OJT はオンラインツールを活用して実施し、調査は公共交通機関の利用は禁止し、自転車を利用して 1 人で実施することとした。また、生活困窮する学生の支援を目的としていたため、給与は月末締め、翌月 5 日振込として迅速性を重視した。

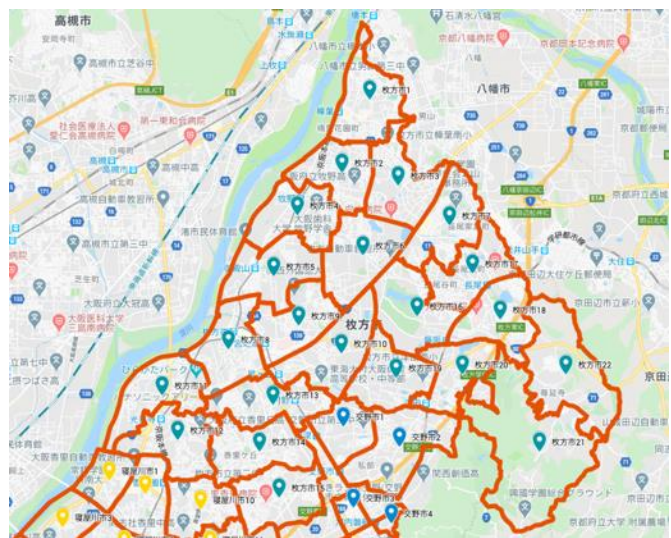
④成果と今後の展望

学生による調査の結果、市域の大部分をカバーする 57.97 ㎢に対し空き家 3,643 件、交通看板 1,347 件のデータを収集し、市に納品することができた。空き家の調査結果は策定予定の「第 2 次枚方市空家等対策計画」の基礎データとなるものである。交通看板の調査結果は、データベース化して、設置・劣化状況をもとに効率的なメンテナンスを実施するために活用する予定である。このように連携事業は、学生支援と市の EBPM 実現という一石二鳥の効果があつた。

雇用した学生からは、収入を得られて安心したというだけでなく「枚方市が必要とするデータを収集したことにより、市に貢献することができた」「まちを調査する中で枚方市のことをもっと知ることができ、好きになった」という声があるなど、学生の満足度が高い事業であつた。

市が連携事業を早期に実施できた第一の理由に、今回の調査が Review のプロボノ事業であつたため、市の負担はなく補正予算を組む必要がなかったことがあるが、公民連携に力を入れていたことも大きかった。公民連携を担当する市企画政策課（現：企画政策室）は、次期枚方市空家等対策計画の策定にあたって基礎データが不足しているなど市役所内の課題を把握していた。そのため、Review から連携事業の提案を受けた時にすぐに市役所内の調整を行い、収集したいデータを示し、事業実施に動くことができたのである。

一方、Review にとっても今回の連携は、自社サービスの自治体への周知・PR ということで成果があつた。同社はスタートアップ企業ということもあり、同市と連携事業を実施す



枚方市内 57.97 ㎢を区分けし、大学生 23 名が調査を実施。

るまで自治体の事業を請け負った実績がなかった。今回の連携事業の成功により、様々な自治体から問い合わせが増え、京都府のスーパーシティ構想の協力事業者に選定されるなど連携事例が増えてきたという。

同市は、自治体だけで課題解決に取り組むことには限界を感じており、企業や大学 NPO などと一緒に事業を作り上げていくことが重要であると考え、令和2年9月に「公民連携プラットフォーム」という公民連携の専門窓口を設置した。この窓口は市役所内の公民連携に関する情報を一元化し、民間事業者への情報提供や対話に力を入れることで、公民連携による課題解決のみならず新たな価値創造をも目指すものである。

⑤調査を通じて

コロナ禍における学生支援として、全国的には現金給付や授業料減免、食料の支援が多かったが、市はそれらに加え、公民連携によって学生雇用を確保しながら、市のEBPM推進のために必要なデータ収集をするという新たな取組を進めることができた。今回は Review のプロボノ活動ということで、予算措置が不要だったことも一因ではあるが、提案を受けてから10日ほどで連携協定を締結し、事業実施までの道筋を作ったスピード感は有事に限らず、これから公民連携を進めようとする自治体には参考になる事例である。

また、企業が実施可能な事業で自治体と連携することによって、自治体は自分だけでは発想ができない課題解決策を思い付くきっかけが得られ、企業にとっては自社技術をアピールする機会となる。そのためには、自治体が課題を示し、その課題に対応できる企業や NPO から提案を受入れることで、自治体や地域が抱える課題解決に結びつけていく必要がある。

(3) おやまちプロジェクト（東京都世田谷区尾山台）

①世田谷区尾山台の概況

世田谷区は東京23区の西南部にあり、人口は916,208人（令和4年1月1日現在）、面積58.05km²の特別区である。関東大震災で被害を受けた下町の人々が、地価が安く電車が通り交通の便が良い同区に移住したこともあり大正時代から急激な勢いで人口が増加した結果、東京23区中では人口・世帯数ともに第1位となっている。尾山台は同区南部の玉川地域に位置しており、東急大井町線尾山台駅と環状八号線を直線につなぐ街路樹と、石畳のハッピーロード尾山台という商店街や東京都市大学が立地している。

②取組に至った経緯

一般社団法人おやまちプロジェクトは、同区尾山台地域での暮らしを今よりも面白く豊かにすることを目指し、同地域周辺の学生・住民・子どもたちなど多様な人が集い、活動する地域のプラットフォームである。

尾山台商店街理事の高野雄太氏や、東京都市大学の坂倉杏介准教授のゼミを中心に、地域の課題解決を目的にせず「やりたい」という思いを起点に活動をしている。個人の「やりたい」活動が新たな人との出会いを生み、そこで出会った人たちが「やりたい」活動を始めてまた新たな人と出会う、という連鎖が起こっており、その結果子ども食堂や商店街の歩行者天国を活用した取組など短期イベントも含めるとこれまでに 20 以上のプロジェクトが行われてきた。

このようにおやまちプロジェクトは個人の「やりたい」を起点に、ゆるやかなつながりを地域に形成しながら、多様な人々が様々な活動をしてきたが、ここに来て新型コロナウイルスの影響で各種プロジェクトを休止せざるを得なくなった。そんな中でも、メンバーはそれぞれが自ら関わるプロジェクトをどのように展開していくかを、Zoom を活用して話し合っていた。

③取組内容

おやまちプロジェクトでは「おやまちカレー食堂」という子ども食堂を開催していた。コロナ禍で活動を休止することとなったが、メンバーが話し合う中で「食を通じたコミュニティづくり」という活動の原点に立ち返り、カレー食堂に野菜を提供する地元農家の畑の手伝いや、商店街の協力を得て経済的に困窮する家庭に対するフードパントリーに形を変えて活動を継続した。フードパントリーでは、食材提供だけでなくメンバーの管理栄養士が考えたレシピも一緒に提供している。

また、緊急事態宣言発令中は、1人暮らしの大学生が外出できず人とコミュニケーションを取ることができないため、精神的に不安を抱えるという問題があった。そこで、高野氏は大学生がコミュニケーションを取れるように Zoom を活用し、「おやまちベースオンライン」という誰もが参加できるオンラインの交流の場を令和2年4月の月曜日から土曜日の11



カレー食堂の代わりに実施した畑の苗植え体験



おやまちベースオンラインの様子

時から 19 時に実施した。目的を設けずに Zoom の会議室を開けておくだけであったが、大学生だけでなく宿題をする中学生やリモートワークをする社会人も集まり、コロナ禍でも誰かとコミュニケーションを取れる場となっていた。

④取組成果と今後の展望

コロナ禍で休止しがちな市民活動の中で、おやまちプロジェクトはオンラインを活用して、活動を継続し、メンバー間のつながりを維持してきた。今までの活動とは形を変えて実施されているが、その中で生まれたフードパントリーは、毎月約 30 もの家庭へ支援を行う活動となった。また、おやまちベースオンラインではコロナ禍で孤独となった大学生などの居場所になっただけでなく、全国から様々な人が Zoom の会議室に集い、今まで接点がなかった静岡県で活動する NPO とつながるなど、人と会うことが難しい状況でも新たな出会いの機会を創出することに成功した。

高野氏が「自分たちの『やりたい』思いからプロジェクトが始まっているため、コアメンバーが促さなくても、メンバー同士が主体的に話し合っってプロジェクトを進めていた」と話すとおり、1人1人の「やりたい」思いを大事にしてきた活動は、メンバーの主体性を生み出し、コロナ禍でも形を変えて継続されてきた。

現在、高野氏のタカノ洋品店をリノベーションした「タタタハウス」という地域の誰もが立ち寄ることができるリビングラボがつくられ、2 階には東京都市大学のサテライトキャンパスが入居している。このタタタハウスを拠点に新たな出会い、活動が生まれ、地域がより豊かになることを目指している。

⑤調査を通じて

おやまちプロジェクトは地域の中にゆるやかなネットワークを形成するもので課題解決を目的にするのではなく、1人1人の「やりたい」を起点に活動を展開してきた。ネットワークを通じ、誰かの「やりたい」思いに、共感し、応援する人が現われ、地域に新たな活動が生まれている。その結果、コロナ禍においてもメンバーの主体性が発揮されて、継続的に活動が行われ、コロナ禍で生じた課題に対応することができた。

個人の「やりたい」思いを大切にするゆるやかなネットワークから生み出される活動は、従来の課題解決を目的とする地域の組織とは異なるアプローチから地域課題を解決する可能性を秘めていると感じることができた。

3. おわりに

今回の調査で取り上げた 3 つの事例は、人と人とのつながりにより、コロナ禍で生じた課題に対応したことがうかがえる。多摩市及びおやまちプロジェクトは、オンライン等を

活用して人と人とをつなげ、事業や活動を展開した。枚方市は新しいつながりを受け入れて、連携事業を実施した。

今回の調査で印象的だったのは、誰も経験したことがない事態の中で課題に向き合うのに際してどの事例も、つながりを活かした上で何が課題であるか、何ができるのか、何がやりたいのかを考えながら、即興で事業やイベントを展開したことである。課題解決のため、PDCA サイクルの中で検討することがあるが、計画づくりにこだわり過ぎると小さくまとまってしまい思い切った取組とならないことがある。課題とできることを共有した上で、まずは行動することが課題に対する新たなアプローチを生み出す可能性があることをこの3つの事例が教えてくれる。

地域の課題は複雑・多様化しており、今後もコロナ禍のような誰もが予測できない事態が発生するかもしれない。そのような時に計画づくりから始める従来のアプローチではなく、まずはできることや、やりたいことから行動を起こしてみることも時には有効ではないだろうか。それには何よりも様々な主体のつながりが大前提となる。1つの主体だけでは予算や、ノウハウがなかったりして取り組めなかったことも、多様な主体がそれぞれの強みを活かして協力することによって、紹介した事例のように新たな価値を創り出すことができる可能性がある。

そして、つながりづくりに関しては、コンソーシアムのような団体を作るだけでなく、多摩市のように「多摩市市制施行 50 周年記念事業」を機にできたつながりを活かすことや、枚方市のように民間企業や大学 NPO などからの提案を受ける「公民連携プラットフォーム」を作ること、おやまちプロジェクトのように個人の思いを起点にした活動から偶然の出会いを生み出すなど様々な方法があり、こうした事例を参考にしながら地域に合わせたつながりづくりが必要となる。

今回はコロナ禍という有事に対して、つながりを持って対処した事例を取上げた。1つの主体で考えるのではなく、組織を飛び越え、他の主体と共に創り上げようと行動した時にイノベーションが生まれるのかも知れない。そのきっかけは「とりあえずやってみよう」という緩く考えて行動することから始まることもあるのではないかな。

最後に、ご多忙の中で取材にご協力いただいた東京都多摩市、大阪府枚方市、Review 及びおやまちプロジェクトの関係の皆様に、厚く御礼を申し上げ、報告とする。